

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 2020年5月21日

発行情報提出予定日 2020年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期の業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,643	28.5	255	171.2	253	172.6	174	198.9
2019年2月期	2,835	23.4	94	20.9	93	65.2	58	50.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	1,010.91	—	41.6	19.0	7.0
2019年2月期	338.25	—	18.9	8.9	3.3

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,440	503	35.0	2,918.65
2019年2月期	1,227	334	27.2	1,937.74

（参考）自己資本 2020年2月期 503百万円 2019年2月期 334百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	230	△18	△42	410
2019年2月期	84	△121	165	240

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	30.00	30.00	5	8.8	1.6
2020年2月期	—	50.00	50.00	8	4.9	2.1
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2021年2月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,481	23.0	245	△3.9	254	0.3	171	△1.7	993.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	172,500株	2019年2月期	172,500株
2020年2月期	－株	2019年2月期	－株
2020年2月期	172,500株	2019年2月期	172,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(2019年3月1日～2020年2月29日)における我が国経済は、米中の貿易摩擦もあり、非常に不安定な社会情勢もありながら、個人消費も持ち直しの傾向もみられ、緩やかながら景気回復が続きました。

期末に新型コロナウイルスという感染症が発生し、先行きが見えない状況になっており、経済活動も予断を許されない状況が続くことが予想されます。中でも、当社事業である管理会社サポート事業においては、定期巡回物件及び清掃件数は、昨年同様に増加をしており、インテリアトータルサポート事業においては、利用運送の増加など、堅調に推移しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,643,856千円(前事業年度比28.5%増)となり、営業利益は255,811千円(前事業年度比171.2%増)、経常利益は253,659千円(前事業年度比172.6%増)当期純利益は174,381千円(前事業年度比198.9%増)となりました。

当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

昨今の社会情勢でみると、社会情勢は非常に不安定になることが予想されます。新型コロナウイルスの拡大終息の目処が立たない中、企業経営において、今までにない困難になることも予想されます。このような中、従業員ならびにお客様、取引先様等へ影響を最小限にとどめるよう対策を取って参ります。また、組織体系の見直しを行い、更なる企業強化を進めて参ります。なお、営業活動も制限されることが予想される中でも、今までの営業活動の成果を踏まえ、2021年2月期は売上高4,481,380千円(前事業年度比23.0%増)、営業利益245,925千円(前事業年度比3.9%減)、経常利益254,485千円(前事業年度比0.3%増)、当期純利益171,344千円(前事業年度比1.7%減)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高961,089千円で、前事業年度末に比べ232,544千円増加しております。現金及び預金の増加169,563千円及び売掛金の増加70,532千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は479,282千円で、前事業年度末に比べ19,495千円減少しております。特許権の減少10,136千円及び建物(純額)の減少9,373千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は483,525千円で、前事業年度末に比べ139,856千円減少しております。短期借入金の減少270,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,886千円、未払法人税等の増加34,325千円、未払消費税等の増加25,847千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は453,355千円で、前事業年度末に比べ183,698千円増加しております。長期借入金の増加193,243千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は503,491千円で、前事業年度末に比べ169,206千円増加しております。当期純利益の計上による利益剰余金の増加174,381千円が主な変動要因であります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は410,273千円(前事業年度末比169,563千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は230,252千円で前事業年度末に比べ146,134千円増加しております。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上253,659千円、減価償却費39,604千円、未払消費税等の増加額25,847千円によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額70,532千円、法人税等の支払額45,465千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は18,642千円で前事業年度末に比べ103,317千円減少しております。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,597千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は42,046千円で、前事業年度末に比べ207,085千円減少しております。増加要因は、長期借入れによる収入270,000千円によるものであり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出270,000千円及び長期借入金の返済による支出36,871千円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,709	410,273
売掛金	433,094	503,627
商品	41,054	27,250
貯蔵品	2,953	3,259
前払費用	10,646	16,007
その他	1,156	701
貸倒引当金	△1,070	△30
流動資産合計	728,545	961,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,421	114,047
車両運搬具(純額)	3,277	3,874
工具、器具及び備品(純額)	4,040	2,697
土地	205,833	205,833
有形固定資産合計	336,572	326,452
無形固定資産		
特許権	64,196	54,060
電話加入権	451	451
ソフトウェア	49,532	45,618
無形固定資産合計	114,180	100,129
投資その他の資産		
長期前払費用	2,983	1,398
繰延税金資産	21,075	21,587
敷金及び保証金	23,936	29,684
破産更生債権等	66	—
その他	30	30
貸倒引当金	△66	—
投資その他の資産合計	48,024	52,700
固定資産合計	498,777	479,282
資産合計	1,227,323	1,440,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,519	13,336
短期借入金	270,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,366	54,252
未払費用	270,970	278,492
未払法人税等	27,619	61,944
未払消費税等	19,036	44,884
前受金	1,484	4,510
預り金	5,496	12,261
賞与引当金	5,887	7,681
役員賞与引当金	—	6,160
流動負債合計	623,381	483,525
固定負債		
長期借入金	230,290	423,533
役員退職慰労引当金	34,046	26,470
その他	5,320	3,352
固定負債合計	269,656	453,355
負債合計	893,038	936,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	833	1,351
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	166,976	335,665
利益剰余金合計	169,810	339,017
株主資本合計	334,260	503,467
新株予約権	23	23
純資産合計	334,284	503,491
負債純資産合計	1,227,323	1,440,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
売上高	2,835,351		3,643,856	
売上原価	2,135,342		2,669,168	
売上総利益	700,009		974,688	
販売費及び一般管理費	605,685		718,876	
営業利益	94,323		255,811	
営業外収益				
受取利息	183		69	
預り保証金精算益	347		605	
その他	649		1,232	
営業外収益合計	1,180		1,907	
営業外費用				
支払利息	1,975		4,059	
その他	487		—	
営業外費用合計	2,462		4,059	
経常利益	93,041		253,659	
特別損失				
減損損失	10,563		—	
特別損失合計	10,563		—	
税引前当期純利益	82,478		253,659	
法人税、住民税及び事業税	35,551		79,790	
法人税等調整額	△11,422		△512	
法人税等合計	24,128		79,278	
当期純利益	58,349		174,381	

【売上原価明細書】

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価				
1 商品期首たな卸高	1,991		41,054	
2 当期商品仕入高	147,260		290,794	
合計	149,252		331,849	
3 商品期末たな卸高	41,054	108,197	27,250	304,599
II サービス売上原価				
1 労務費	14,045		11,593	
2 外注費	1,677,623		2,089,995	
3 経費	335,476		262,980	
当期総サービス費用	2,027,144	2,027,144	2,364,569	2,364,569
売上原価		2,135,342		2,669,168
		100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	402	2,000	113,370	115,773	280,223	—	280,223
当期変動額										
剰余金の配当				431		△4,743	△4,312	△4,312		△4,312
当期純利益						58,349	58,349	58,349		58,349
株主資本以外の項目の当期変動額合計(純額)									23	23
当期変動額合計	—	—	—	431	—	53,605	54,037	54,037	23	54,061
当期末残高	50,000	114,450	114,450	833	2,000	166,976	169,810	334,260	23	334,284

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	833	2,000	166,976	169,810	334,260	23	334,284
当期変動額										
剰余金の配当				517		△5,692	△5,175	△5,175		△5,175
当期純利益						174,381	174,381	174,381		174,381
株主資本以外の項目の当期変動額合計(純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	—	517	—	168,689	169,206	169,206	—	169,206
当期末残高	50,000	114,450	114,450	1,351	2,000	335,665	339,017	503,467	23	503,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,478	253,659
減価償却費	36,980	39,604
減損損失	10,563	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	386	△1,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,298	1,794
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,894	△7,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,160
受取利息	△183	△69
支払利息	1,975	4,059
売上債権の増減額(△は増加)	△127,648	△70,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,104	13,497
仕入債務の増減額(△は減少)	4,391	4,817
未払費用の増減額(△は減少)	90,508	7,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,288	25,847
その他	5,415	2,061
小計	94,244	279,439
利息の受取額	183	69
利息の支払額	△2,290	△3,791
法人税等の支払額	△8,019	△45,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,118	230,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,689	△2,535
無形固定資産の取得による支出	△4,446	△12,597
敷金及び保証金の差入による支出	△1,054	△6,021
敷金及び保証金の返還による収入	68	10
その他	△837	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,959	△18,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	△270,000
長期借入れによる収入	120,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△10,672	△36,871
配当金の支払額	△4,312	△5,175
新株予約権の発行による収入	23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,039	△42,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,198	169,563
現金及び現金同等物の期首残高	113,511	240,709
現金及び現金同等物の期末残高	240,709	410,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,670千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」21,075千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,937円74銭	1株当たり純資産額 2,918円65銭
1株当たり当期純利益	338円25銭	1株当たり当期純利益 1,010円91銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益(千円)	58,349	174,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,349	174,381
普通株式の期中平均株式数(株)	172,500	172,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。